

## ニュースレター

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2丁目6番9号  
tel. 03-3237-7073 fax. 03-5215-1952 mail: contact@aeeri.org

理事長 大橋 英五  
編集長 前畑 憲子  
事務局 村田 浩司

☆ 本格的な梅雨かなと思うまもなく、明日からは30度を超える危険な暑さが続くとのこと、お互い太陽と湿気に気をつけてこの夏を乗り切りましょう。

今日お届けするニュースレター18号では、去る5月に報告をいただいた、大島秀利氏「原発ウオッチ 30年 崩壊する原子力産業」の報告要旨を掲載いたします。

なお、明日は、7月の研究会が行われます。大きな健康被害をもたらすアスベストの問題です。是非皆様のご参加をお待ちしております。

### 記事内容

お知らせコーナー----- 1-2

- ・7月の研究会（環境問題研究会）のご案内

□報告・記事コーナー----- 2-4

- ・報告要旨——、5月研究会【大島秀利氏（毎日新聞大阪本社社会部 編集委員 甲南女子大学非常勤講師）「原発ウオッチ 30年 崩壊する原子力産業」】

### ☀お知らせコーナー

2017年 ROAEE（アジア環境・エネルギー研究機構）7月研究会  
機構ホームページ <http://aeeri.org/>

## 環境問題研究会のお知らせ

7月例会を下記のとおり開催いたしますの、ご参加くださいますようお願いいたします

講師：斎藤 宏 氏 （エタニットによるアスベスト被害を考える会代表）

テーマ

「アスベストのない社会への取り組み」

日時：2017年7月2日(日) 15:00~17:00

会場：立教大学池袋キャンパス・12号館地下第2会議室

講演では、次のような内容でお話しいただける予定です。

アスベストとは（概説）

アスベストの健康被害

高度成長とアスベスト

アスベストと震災

アスベスト被害者救済活動

諸外国のアスベスト事情

アスベスト関連法整備問題

私のアスベスト対策活動（再生砕石、震災被災地アスベスト調査活動、アスベスト工場労働者の救済活動、アスベスト工場周辺住民被害者の救済など）

斎藤宏氏は、2010年よりアスベストについて各地で調査活動を行い、実態解明に努めてこられました。調査結果をもとに行政に働きかけるとともに、各地で報告・講演活動を行い、アスベスト対策の必要性を訴えておられます。



報告・記事コーナー

本年5月7日（日）に開催された ROAEE 第3回総会の記念講演として、大島秀利氏（毎日新聞大阪本社社会部編集委員）に、長年の取材経験にもとづいて、「原発ウオッチ 30年 崩壊する原子力産業」と題する講演をしていただきました。午後2時から1時間40分ほどの熱のこもった講演の後、活発な質疑が行われましたが、以下は講演内容の概要です。この概要は、大島氏から提供していただいた46枚のパワーポイント資料と当日のメモをもとに本ニュースレター編集者（前畑憲子）の責任でとりまとめたものです。



## 大島秀利氏（毎日新聞大阪本社社会部編集委員）講演概要 「原発ウオッチ 30年 崩壊する原子力産業」

### 「原発教」という宗教の神がいなくなった

豊かな経済成長＝電力消費の増大⇒原子力発電というシェーマは、高速増殖炉を神とする「原発教」であった。高速増殖炉が神であるというのは、次のようなことである。原子力発電の補助材料としてのウラン資源は石油や石炭のように有限であり、この制限を突破するものが、ウラン資源を数十倍にもするはずであった高速増殖炉であった。原発の本命、理想の原子炉と言われた高速増殖炉であったが、しかし、この炉の成立には複数の前提があった。それは、「核暴走など事故を起こさなければ」、「ナトリウムを水のように扱えたら」、「コストが成り立てば」という前提であり、しかも、単体では成り立たず、「通常原発(軽水炉)の使用済み核燃料を再処理できれば」、「プルトニウムを燃料にできれば」、「使用済みプルトニウム燃料を再処理できれば」、「ウランが枯渇して高価になれば」というような「タラ、レバ原発」であった。

### 経済合理性ありという神話の崩壊

高速増殖炉は、高コストであることが分かり（たとえば、米では当初見積もりの約 10 倍に）、事故も多発したこと（ナトリウム反応による深刻な事故）などにより、米国、ドイツ、英国、フランス、そして日本と各国で次々と建設中止や廃炉に追い込まれていった。日本の高速増殖炉もんじゅは 1995 年にはナトリウムの漏れから火災が発生し（その現場ビデオは隠された）、その後いったん再開するが、2010 年に燃料交換装置が原子炉に落下するなど事故が発生した。当初 5600 億円の建設費は 1 兆 2000 億円に膨れたが、それだけの金額を費やしたその設備利用率は 0.2% という有様で、2016 年 12 月に廃炉が決定した。また、2004 年には六カ所再処理工場（建設費 2 兆円）を実際に動かすと、総額で 19 兆円のコストが発生することが、通産省官僚による内部告発から明らかになった。（再処理工場建設費が当初計画の 3 倍となった前例をみれば、総額で 50 兆円を超えるとの指摘もある。）

原子力は、高速増殖炉という夢が砕け、“原発教”という宗教の神（高速増殖炉）が亡くなり、その求心力を失い、原子力ムラ内部からも核燃料サイクルも無意味との指摘されている。つまり、経済合理性ありという神話が崩壊したのである。

### 3・11 以前の様々な原発事故から日本は何も学ばなかった

1979年のスリースマイル島原発の炉心溶融事故は軽水炉（加圧水型）で大事故が起こりうることを示した。この事態に対して欧米では、過酷事故の可能性を認識し、規制機関が過酷事故対策の規制を行った。他方、日本では、過酷事故は「工学的には現実には起こるとは考えられないほど発生の可能性は十分小さく、原子炉施設のリスクは十分低い」（原子力安全委員会、92年）として、事故対策は電力会社の自主規制に任せた。

1986年のチェルノブイリ原発核暴走事故については、大島氏は今中哲二・京大原子炉実験所助手（当時）ら計測器を持つ研究者と2000年に現地調査を行った。80キロ地点のゾーンのほかに250キロ地点にも立ち入り禁止ゾーンがあり、広大な大地が放射能に占領されていて、調査では原発が抱える放射能の潜在的リスクがいかに大きいかを知った。事故当時のゴルバチョフ大統領は事故を「小さな核戦争」と表現した。被害の実態が日本に伝わっていなかったこともあり、この事故にたいする日本の原子力村の反応は、日本と炉型などが違うことから、日本でも生じうる事態として認識せず、広域で避難する事態をまったく想定しなかった。

1995年にもんじゅナトリウム火災事故が発生し、1999年には2人が被爆し死亡した東海村・臨界事故が発生した。原発問題の原則は「原発のコストは危険性の反映である」（元NRCスタッフ、ボラード氏の言葉）ということである。実際、2004年には六カ所再処理工場の建設費用の再見積もりが行われ、費用の莫大な増加となっている、等など。ところが、日本の原子力村はこれらを冷静にみることなしに、むしろ、原子力発電は莫大なコストがかかるので、できるだけコストを切り詰めて原子力発電の運転をしなければならない、という方向に進んだ。これが安全面のコストの削減をもたらし、3・11の事故につながった。

日本経済研究センターによれば、福島第一原発の事故処理費は2017年3月時点での見積もりで、「廃炉・汚染水処理」「賠償」「除染」の合計で50兆円から70兆円に及ぶと予想されている。

### 終わりの始まりが始まった — 顕在化したマイナスの価値

もんじゅの失敗と福島の事故の過酷さが明白になった2016年暮れをターニングポイントとして、原子力発電のマイナスの価値が顕在化した、他方、ドイツや英国での経験から明らかなように、再生可能エネルギーの電力供給能力の向上・コストの縮減が進んでいる。

原子力発電の「終わりの始まりが始まった」のである。

